

第 71 期

報 告 書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

株式会社 大谷工業

事 業 報 告

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、米国発金融不安による世界同時不況から徐々に回復の傾向は見られるものの、主に外需型企業が中心で国内においてその実感はまだ乏しい状況にあります。現在も国内外で種々の不安定要因があり、本格的な回復には更に時間を要すものと思われま

す。当社の取引先も大半が内需型企业であります。主要取引先の電力業界は原子力発電所が徐々に再開し燃料費の低減により収益も改善傾向にはありますが、電力需要は未だ本格的な回復には至っておりません。また通信業界においてもここ数年積極的なインフラ整備により設備投資は一巡しつつあります。今後の投資分野は品質向上・コンテンツの充実などソフトに重点が置かれると思われま

す。建設業界においては公共事業・大型開発案件も減少するなかで価格競争が激しさを増しており、国内・外で苦戦しております。今後、業界の再編も見込まれるなど先行きは不透明な状況にあります。

当社はこのような厳しい環境の中、各部門で営業強化を図るとともに諸施策を実施しましたが、売上高は4,970百万円と前期比581百万円(10.5%)の減少となりました。

利益面につきましては製品別・取引先ごとの採算管理を徹底したこと及び原材料価格が低下傾向にあったことから、売上総利益率は22.3%(前期比2.5ポイント増加)を確保いたしました。その結果、売上総利益も1,110百万円と前期比9百万円増加し、売上減少の影響を最小限にとどめることができました。また全社を挙げて販売管理費の削減に努め、特に物流費を大きく改善することができたことなどから営業利益は287百万円と前期比22百万円(8.4%)の増加、経常利益も支払金利の減少もあり308百万円と前期比21百万円(7.6%)増加することができました。

今般、旧千葉工場跡地を減損処理し特別損失として82百万円を計上しております。これは現在未利用で遊休地化しているため早期に処理し財務の健全化を図るものです。その結果、当期純利益は126百万円と前期比36百万円(22.3%)の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

架線金物部門

電力業界は原発停止による影響に加え国内経済の低迷による需要の低下もあり、設備投資の抑制方針が継続されています。またマンション等の住宅着工も低水準であったことから、当社の関連する配電用製品も減少しました。

通信業界においても固定電話関連の設備投資はここ数年縮小傾向にあり、携帯電話の通信用基地局の設置も一巡するなど厳しい状況にあります。一方、地デジ関連・次世代ネットワーク等の光アクセスサービスなどの架線工事に使用される金物類は堅調に推移いたしました。さらに各自治体での防災無線等整備が進み関連製品が増加したものの、同部門の売上は2,838百

万円と前期比69百万円（2.4％）の減少となりました。

鉄塔・鉄構部門

鉄塔については電力・通信関連とも国内の幹線整備は略完了しております。当年度は特に新設幹線の計画が全国的に少なく、今後は耐震補強工事・建替え需要がメインとなりつつあります。このような厳しい環境で各地からの受注に注力しましたが苦戦いたしました。一方フェンス等の鉄構については計画通りに受注することができましたが、同部門の売上は1,031百万円と前期比189百万円（15.5％）の大幅な減少となりました。

スタッド部門

建築関連部材であるスタッドについては大型物件の建築が一巡したこと、景気低迷により再開発計画の延期があり工事が大きく減少いたしました。この傾向は東京のみならず大阪・名古屋も同様でまた低採算の案件が増加していることもあり厳しい市場環境にあります。売上は1,053百万円と前期比288百万円（21.5％）の大幅な減少となりました。

品目別売上状況

（単位 千円）

区 分 \ 期 別	第70期 (平成21年3月期)	第71期 (平成22年3月期)	前期比
架 線 金 物	2,908,393	2,838,700	97.6%
鉄 塔 ・ 鉄 構	1,220,292	1,031,173	84.5
ス タ ッ ド	1,341,854	1,053,197	78.5
そ の 他	81,431	47,716	58.6
合 計	5,551,972	4,970,788	89.5

2. 対処すべき課題

取引先にとって有為なメーカーになりたいと念願しており、下記の点を重要課題として取り組んでおります。

今般、開発体制を拡充し開発グループを新設いたしました。これは取引先に対し積極的に「提案営業」ができる体制を整備するとともに、得意分野である架線製品の優位（品質・価格・創造性等）を確立することを狙いとしております。またこれを多数擁することで、特色のある専門店化を追求してまいります。

スタッド部門は現在苦戦しておりますが、今後建築市場は耐震化への対応・市街化再開発による大型建造物の建築など徐々に回復するものと思われます。当事業には種々のリスクがありますが、これらを着実に取り込む営業・管理体制を強化しシェア拡大を図ってまいります。

物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。物流費負担を減らしながら如何に利益を確保するかが課題であると認識しております。

千葉工場跡地については計画中の圏央道インターチェンジに隣接しており、成田空港との至近距離を生かした物流拠点となる可能性があり、売却以外での活用策も検討してまいります。

また富山工場は市街地にあり周辺環境への影響、手狭で拡張の余地が無いことを考えると移転も含めて将来の課題と認識しております。

3. 資金調達の状況

特に記載する事項はありません。

4. 設備投資等の状況

当期の設備投資総額は56百万円であり、経常的設備の更新、補充が主体であります。

5. 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第68期 (平成19年3月期)	第69期 (平成20年3月期)	第70期 (平成21年3月期)	第71期(当期) (平成22年3月期)
売 上 高 (千円)	5,184,700	5,257,703	5,551,972	4,970,788
経 常 利 益 (千円)	242,496	263,937	286,800	308,678
当 期 純 利 益 (千円)	158,319	167,705	162,197	126,071
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	18.00	19.06	18.44	14.33
総 資 産 (千円)	4,278,646	4,104,270	4,412,744	3,896,299
純 資 産 (千円)	930,230	1,064,245	1,199,962	1,299,494

(注) 1. 第69期については、売上高は微増にとどまりましたが、製品別・取引先ごとの採算管理を徹底した結果、増益となったものであります。

2. 第70期については、営業力を強化し増収、利益につきましては鋼材価格の高騰があったものの生産工程の見直し・在庫圧縮を図った結果、前期並みとなったものであります。

3. 第71期(当期)については、前記「1.事業の経過及び成果」の項に記載のとおりであります。

6. 重要な親会社及び子会社の状況

- (1) 親会社との関係
特に記載する事項はありません。
- (2) 子会社との関係
特に記載する事項はありません。

7. 主要な事業内容

電力通信部門：架線金物、鉄塔・鉄構、鉄構架台、鋸螺、フェンス等の製造販売
建材部門：スタッド等の製造販売

8. 主要な営業所及び工場

- (1) 本社：東京都品川区西五反田7丁目22番17号
- (2) 工場：富山、鹿沼
- (3) 営業所：名古屋、大阪

9. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
175名	1名	40.4歳	17.3年

(注) 上記従業員数は就業人員であり、嘱託(7名)及び臨時雇用者(4名)は含まれておりません。

10. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
(株) 三井住友銀行	380,000
(株) みずほ銀行	150,000
(株) 北陸銀行	150,000
三菱UFJ信託銀行(株)	70,000

会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 28,000,000株
2. 発行済株式の総数 8,795,390株（自己株式4,610株を除く。）
3. 株主数 463名
4. 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
(株) ニ ュ ー オ ー タ ニ	2,168,000 ^株	24.64 [%]
奈 迫 昭 子	1,388,600	15.78
大 谷 正 子	1,283,000	14.58
三 菱 商 事 (株)	700,000	7.95
(株) 三 井 住 友 銀 行	300,000	3.41
大 谷 富 山 取 引 先 持 株 会	269,000	3.05
大 谷 鹿 沼 取 引 先 持 株 会	194,000	2.20
(有) オ オ タ ニ フ ァ ン ド	180,000	2.04
(株) 北 陸 銀 行	150,000	1.70
(株) み ず ほ 銀 行	150,000	1.70

(注) 持株比率は、自己株式(4,610株)を控除して計算しております。

会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の状況	氏 名
取 締 役 会 長 (株)ニューオータニ代表取締役社長	大 谷 和 彦
取 締 役 副 会 長 (株)テーオーシー取締役	小 平 健
代表取締役社長 鹿沼工場担当	芝 崎 安 宏
常 務 取 締 役 開発担当兼営業第一・営業第三グループマネージャー	東 真 佐 利
取 締 役 管理グループマネージャー	阿 部 昇
取 締 役 営業第二・富山工場担当	平 野 啓 次
取 締 役 富山工場グループマネージャー	清 末 茂
取 締 役 (株)鎌倉大谷記念館常務取締役	奈 迫 龍 正
取 締 役 (株)テーオーシー代表取締役社長	大 谷 卓 男
取 締 役 (株)ニューオータニ代表取締役	川 野 毅
常 勤 監 査 役	鳥 居 一 郎
監 査 役	西 澤 清 英
監 査 役	寺 澤 正 孝

- (注) 1. 平成21年6月25日開催の第70期定時株主総会において、取締役藤沢洋平氏は同総会終結の時をもって退任いたしました。
2. 平成21年6月25日開催の第70期定時株主総会において、取締役平野啓次氏及び清末 茂氏が新たに選任され就任いたしました。
3. 平成21年6月25日開催の取締役会において、東 真佐利氏は取締役から常務取締役に昇任いたしました。
4. 取締役大谷卓男氏は社外取締役であります。
5. 監査役西澤清英氏及び寺澤正孝氏は社外監査役であります。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	11名	82百万円
監査役	3名	12百万円
うち社外役員	3名	6百万円

- (注) 1. 上記の人員には、平成21年6月25日開催の第70期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 上記の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金5百万円が含まれております。
3. 上記の報酬等の額のほか、平成21年6月25日開催の第70期定時株主総会の決議に基づき、退任取締役1名に対して役員退職慰労金を4百万円支給しております。

3. 社外役員に関する事項

- (1) 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係
社外取締役大谷卓男氏は、(株)テーオーシーの代表取締役であり当社は同社から事務所の一部を貸借しております。
- (2) 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- (3) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	大 谷 卓 男	原則として月1回開催の取締役会のすべてに出席し、議事審議に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	西 澤 清 英	原則として月1回開催の取締役会と監査役会のすべてに出席し、取締役の職務執行を常にモニタリングし、監査に関する重要事項の協議を行っております。
監 査 役	寺 澤 正 孝	原則として月1回開催の取締役会と監査役会のすべてに出席し、弁護士として専門的見地から必要な発言を適宜行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外役員の会社法第423条第1項の責任を限定できる旨定めておりますが、現時点では社外役員と責任限定契約を締結しておりません。

会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称
有限責任監査法人トーマツ
なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。
2. 報酬等の額
 - (1) 当事業年度に係る報酬等の額 23百万円
 - (2) 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 23百万円(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合算額を記載しております。
3. 非監査業務の内容
当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。
4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針
特に方針を決定しておりません。

会社の体制及び方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
会社情報を適時・的確にディスクロースし、経営の透明性を高めるように努力しております。また、経営監視役として社外取締役がいる一方、監査制度も弁護士を含む社外監査役及び監査法人による外部監査を受け万全を期しております。
 - (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは当社社内規定に従い、適切に保存及び管理されております。また、少人数の取締役による管理体制を維持し、情報の保存及び管理をしております。
 - (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
リスク管理部門としては管理グループがリスク管理活動を統括し、規定の整備、見直しを図ります。
 - (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役を少人数にすることにより、情報把握並びに意思決定を的確・迅速に行える体制をひいております。また、取締役会付議議案は取締役会規定に定められている付議基準に則り提出されます。
 - (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
社内に監査部署を設置し、内部監査を積極的に実施しております。また、従業員に法令、定款の遵守を徹底するため適切な研修を行っております。

- (6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
情報の正確性、迅速性を確保できるフラットな体制をひいております。
平成22年3月31日現在において、当社には親会社及び子会社はございません。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には配置するものとし、監査役と相談し意見を十分に聞いて検討いたします。
なお、平成22年3月31日現在において、監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことについて求めてはおりません。
- (8) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
使用人の任命、異動及び専任性については、監査役と相談し意見を十分に聞いて検討いたします。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、監査役の要求に応じて情報提供を行います。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役が内部監査の立会いを行うことにより、当社の監査体制の実効性を高めております。
- (11) 反社会的勢力の排除に向けた体制
コンプライアンス・マニュアルで法令遵守を掲げ、これに基づき反社会的勢力に対して一切の関係遮断をすることとしております。対応部署は総務チームとし、特殊暴力防止対策協議会などの外部専門機関との協力体制を整備しております。

2. 株式会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

(注)本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,593,394	流動負債	2,016,697
現金及び預金	422,201	支払手形	610,549
受取手形	383,982	買掛金	342,737
売掛金	918,112	短期借入金	750,000
商品及び製品	408,767	リース債務	22,295
仕掛品	266,361	未払金	12,444
原材料及び貯蔵品	122,826	未払費用	159,835
前払費用	8,899	未払法人税等	51,125
繰延税金資産	58,399	未払消費税等	25,673
その他	4,235	その他	42,036
貸倒引当金	391	固定負債	580,107
固定資産	1,302,904	退職給付引当金	444,521
有形固定資産	1,114,957	役員退職慰労引当金	52,784
建物	166,611	預り保証金	35,914
構築物	21,530	リース債務	46,888
機械及び装置	319,604	負債合計	2,596,804
車輛及び運搬具	908	純資産の部	
工具器具及び備品	17,345	株主資本	1,297,983
土地	516,685	資本金	655,200
リース資産	67,903	資本剰余金	221,972
建設仮勘定	4,368	資本準備金	221,972
無形固定資産	5,071	利益剰余金	421,671
ソフトウェア	2,035	利益準備金	5,280
電話加入権	1,972	その他利益剰余金	416,391
リース資産	1,063	繰越利益剰余金	416,391
投資その他の資産	182,876	自己株式	860
投資有価証券	93,746	評価・換算差額等	1,511
関係会社株式	10,500	その他有価証券評価差額金	1,511
出資金	3,517	純資産合計	1,299,494
従業員長期貸付金	15,944	負債純資産合計	3,896,299
長期前払費用	2,885		
差入保証金	20,728		
ゴルフ会員権等	29,308		
繰延税金資産	15,715		
その他	4,774		
貸倒引当金	14,242		
資産合計	3,896,299		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		4,970,788
売 上 原 価		3,860,216
売 上 総 利 益		1,110,572
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		823,119
営 業 利 益		287,452
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,864	
作 業 屑 等 売 却 収 入	26,149	
不 動 産 賃 貸 収 入	7,800	
そ の 他	4,447	43,260
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,153	
そ の 他	1,881	22,034
経 常 利 益		308,678
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,184	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,981	6,169
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	2,750	
減 損 損 失	82,789	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,960	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3,000	91,500
税 引 前 当 期 純 利 益		223,347
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	111,675	
法 人 税 等 調 整 額	14,399	97,275
当 期 純 利 益		126,071

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成21年3月31日残高	655,200	221,972	5,280	312,310	317,590	699	1,194,063
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当				21,990	21,990		21,990
当 期 純 利 益				126,071	126,071		126,071
自己株式の取得						160	160
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計				104,080	104,080	160	103,919
平成22年3月31日残高	655,200	221,972	5,280	416,391	421,671	860	1,297,983

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	7,664	1,764	5,899	1,199,962
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				21,990
当 期 純 利 益				126,071
自己株式の取得				160
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	6,152	1,764	4,388	4,388
事業年度中の変動額合計	6,152	1,764	4,388	99,531
平成22年3月31日残高	1,511		1,511	1,299,494

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等額償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	8,293千円
土地	440,739千円
計	449,033千円
工場財団	
建物	150,889千円
構築物	20,790千円
機械及び装置	319,530千円
土地	50,957千円
計	542,167千円
合計	991,201千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	680,000千円
計	680,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,852,505千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000
自己株式				
普通株式(株)	3,740	870		4,610

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式(普通株式)の単元未満株式買取による増加 870株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,990千円	2.5円	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,988千円	2.5円	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産

(1) 流動資産

たな卸資産評価損	4,198千円
未払事業税	5,137千円
未払賞与	43,980千円
未払社会保険料	5,343千円
繰延税金資産小計	58,659千円
評価性引当額	260千円
繰延税金資産合計	58,399千円

(2) 固定資産

貸倒引当金	5,203千円
減損損失	119,235千円
退職給付引当金	180,920千円
役員退職慰労引当金	21,483千円
投資有価証券評価損	4,046千円
ゴルフ会員権評価損	5,098千円
繰延税金資産小計	335,987千円
評価性引当額	319,234千円
繰延税金資産合計	16,752千円

繰延税金負債

固定負債

その他有価証券評価差額金	1,037千円
繰延税金負債合計	1,037千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、当社の営業販売管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期見直す体制としております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金の使途は運転資金です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2.参照）。

（単位 千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	422,201	422,201	
(2) 受取手形及び売掛金	1,302,095	1,302,095	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	66,925	66,925	
(4) 支払手形及び買掛金	(953,286)	(953,286)	
(5) 短期借入金	(750,000)	(750,000)	
(6) 未払法人税等	(51,125)	(51,125)	
(7) リース債務	(69,183)	(67,783)	1,399

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (3) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
 - (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (7) リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
2. 非上場株式（貸借対照表計上額26,820千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県において、遊休不動産（土地及び建物等）を有しております。平成22年3月期における当該遊休不動産の賃貸収益は7,800千円（営業外収益に計上）、減損損失は82,789千円（特別損失に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該遊休不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

(単位 千円)

貸借対照表計上額	時 価
399,525	399,525

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社等

属 性	会社等の名称	所在地	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社含む)	(株)メタルワン建材	東京都千代田区		主要な原材料等の購入先	原材料等の購入(注)1	179,693	買掛金	16,308
							支払手形	120,782

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入は、市場価格によっております。

2. (株)メタルワン建材は、当社の主要株主であった三菱商事(株)が議決権の60%を所有している(株)メタルワンの100%子会社でありましたが、三菱商事(株)が当事業年度中に主要株主ではなくなったことから、(株)メタルワン建材についても、主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等ではなくなりました。したがって、上記取引金額につきましては、(株)メタルワン建材が関連当事者であった期間の取引金額、また、期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

3. 関連当事者との取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

147円75銭

1株当たり当期純利益

14円33銭

(その他の注記)

減損損失

当社は各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位 千円)

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	千葉県山武市	80,156
遊休	建物・その他	千葉県山武市	2,633
計			82,789

当社の保有する上記遊休資産については、帳簿価額に比べ市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,789千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定しております。



株式会社 大谷工業

本 管 理 グ ル ー プ 総 務 チ ー ム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 1 (代) F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 1
経営企画チーム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 2 (代) F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 1
営業第一グループ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 3 (代) F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 3
営業第三グループ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 4 (代) F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 4
大阪営業所チーム	〒530 -0012	大阪市北区芝田1丁目12番7号 大栄ビル T E L (0 6) 6 3 7 6 - 0 6 0 1 (代) F A X (0 6) 6 3 7 6 - 2 4 8 8
営業第二グループ 第 一 チ ー ム 第 二 チ ー ム	〒939 -0351	富山県射水市戸破3456番地 T E L (0 7 6 6) 5 6 - 2 3 2 3 (代) F A X (0 7 6 6) 5 6 - 6 2 3 0
名古屋営業所チーム	〒460 -0008	名古屋市中区栄2丁目2番17号 名古屋情報センタービル T E L (0 5 2) 2 0 3 - 9 4 0 1 (代) F A X (0 5 2) 2 0 3 - 9 4 5 6
鹿沼工場グループ	〒322 -0014	栃木県鹿沼市さつき町16番2号 鹿沼工業団地 T E L (0 2 8 9) 7 6 - 3 1 8 1 (代) F A X (0 2 8 9) 7 6 - 1 1 9 4
富山工場グループ	〒939 -0351	富山県射水市戸破3456番地 T E L (0 7 6 6) 5 6 - 2 3 2 3 (代) F A X (0 7 6 6) 5 6 - 6 2 3 0
富山配送 センター	〒939 -0402	富山県射水市流通センター水戸田3丁目3番地4 T E L (0 7 6 6) 5 6 - 6 6 9 5 (代)
開 発 グ ル ー プ 鹿 沼 チ ー ム	〒322 -0014	栃木県鹿沼市さつき町16番2号 鹿沼工業団地 T E L (0 2 8 9) 7 6 - 3 1 8 1 (代) F A X (0 2 8 9) 7 6 - 1 1 9 4
富 山 チ ー ム	〒939 -0351	富山県射水市戸破3456番地 T E L (0 7 6 6) 5 6 - 2 3 2 3 (代) F A X (0 7 6 6) 5 6 - 6 2 3 0
監 査 グ ル ー プ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 2 (代) F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 1